

JR東日本事業概要

当社の営業エリアは、関東、甲信越から東北までの広範な地域をカバーしています。営業キロは69線区延べ7,457.3kmにおよび、1日に約1,770万人のお客さまにご利用いただいています。

● 会社概要

社名

東日本旅客鉄道株式会社
East Japan Railway Company

所在地

東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

設立

昭和62年4月1日

資本金

2,000億円

発行済株式の総数

3億8,565万5,500株
(2018年3月31日現在)

上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

社員数

54,880人
(2018年4月1日現在)

事業内容

- 旅客鉄道事業
- 貨物鉄道事業
- 旅客自動車運送事業
- 索道業
- 旅行業
- 倉庫業
- 駐車場業
- 広告業
- 図書・雑誌の出版業
- 金融業
- 前払式支払手段の販売業及びゴルフクラブ会員権、テニスクラブ等のスポーツ施設利用権等の販売業
- 電気通信事業
- 情報処理及び情報提供サービス業
- 損害保険代理業その他の保険媒介代理業
- 自動車整備業及び石油、ガス等の燃料、自動車用品の販売業
- 旅行用品、飲食料品、酒類、医薬品、化粧品、日用品雑貨等の小売業

- 旅館業及び飲食店業
- 一般土木・建築の設計、工事監理及び工事業
- 設備工事業
- 電気供給事業
- 動産の賃貸業及びイベントに関するチケット販売、クリーニング、写真現像等の取次業
- 不動産の売買、賃貸、仲介、鑑定及び管理業
- 輸送用機械器具製造業
- 精密機械器具及び一般産業用機械器具製造業
- 看板・標識案内板等の製造・販売業
- 遊園地、体育施設、文化施設、学習塾等の教育施設、映画館等の経営
- 清涼飲料水、酒類の製造及び水産物の加工・販売業
- 骨材・石工品及びコンクリート杭・ブロック等の製造・販売業

上記の事業に付帯または関連する一切の事業、その他上記の目的を達成するために必要な事業

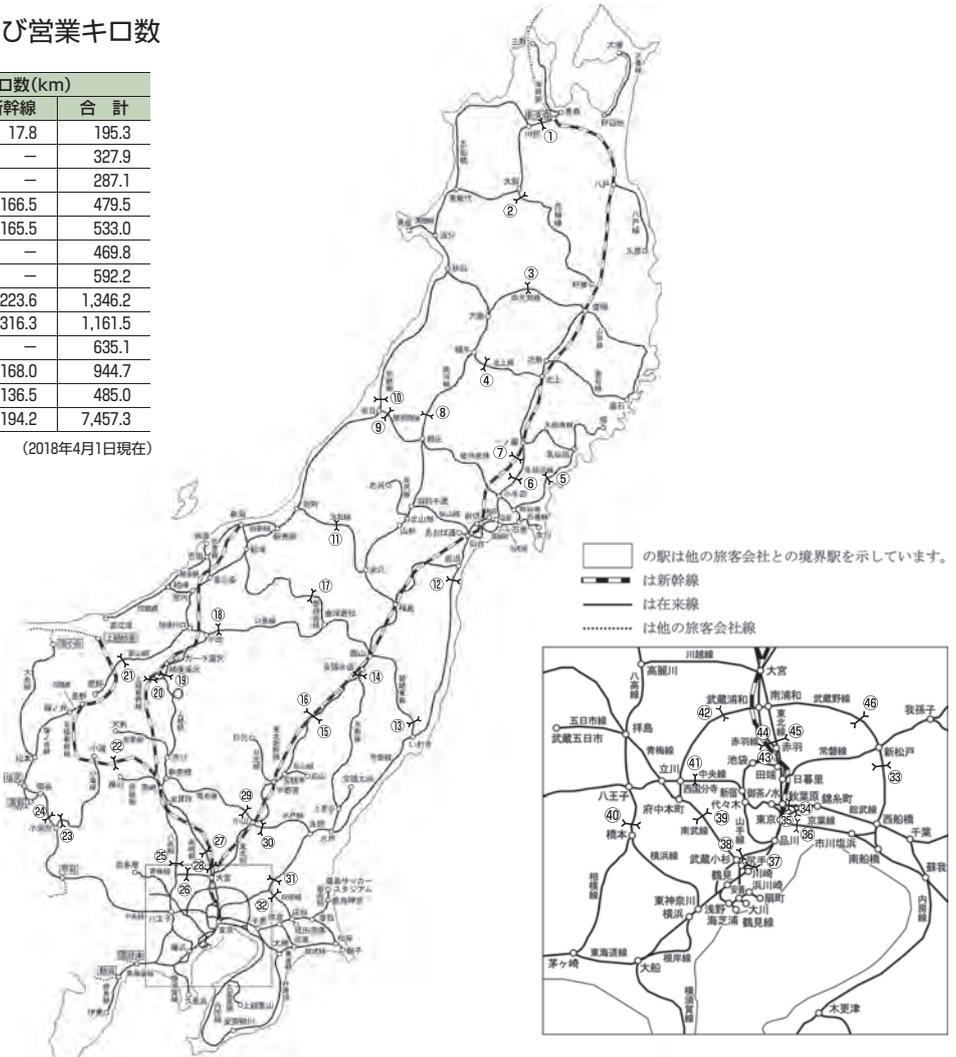
● 各支社の営業エリア駅数および営業キロ数

支社名	駅数	営業キロ数(km)		
		在来線	新幹線	合計
東京支社	80	177.5	17.8	195.3
横浜支社	109	327.9	—	327.9
八王子支社	95	287.1	—	287.1
大宮支社	79	313.0	166.5	479.5
高崎支社	90	367.5	165.5	533.0
水戸支社	112	469.8	—	469.8
千葉支社	158	592.2	—	592.2
仙台支社	290	1,122.6	223.6	1,346.2
盛岡支社	204	845.2	316.3	1,161.5
秋田支社	142	635.1	—	635.1
新潟支社	193	776.7	168.0	944.7
長野支社	115	348.5	136.5	485.0
合計	1,667	6,263.1	1,194.2	7,457.3

(2018年4月1日現在)

● エリア境界駅一覧

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 新青森～津軽新城 | ⑩ 信濃境～小淵沢 |
| ② 大館～東大館 | ⑪ 毛呂～高麗川 |
| ③ 赤淵～田沢湖 | ⑫ 武蔵高萩～高麗川 |
| ④ ゆだ高原～黒沢 | ⑬ 宮原～大宮 |
| ⑤ 本吉～陸前小泉 | ⑭ 熊谷～大宮 |
| ⑥ 油島～石越 | ⑮ 思川～小山 |
| ⑦ 一ノ関～くりこま高原 | ⑯ 小田林～小山 |
| ⑧ 院内～及位 | ⑰ 藤代～取手 |
| ⑨ 南野～余目 | ⑱ 東我孫子～我孫子 |
| ⑩ 本橋～酒田 | ⑲ 新松戸～新八柱 |
| ⑪ 今泉～萩生 | ⑳ 錦糸町～馬喰町 |
| ⑫ 坂元～新地 | ㉑ 浅草橋～秋葉原 |
| ⑬ いわき～赤井 | ㉒ 潮見～越中島 |
| ⑭ 安積永盛～磐城守山 | ㉓ 蒲田～川崎 |
| ⑮ 豊原～白坂 | ㉔ 西大井～武蔵小杉 |
| ⑯ 那須塩原～新白河 | ㉕ 稲田堤～矢野口 |
| ⑰ 喜多方～山都 | ㉖ 橋本～相原 |
| ⑱ 田子倉～大白川 | ㉗ 西荻窪～吉祥寺 |
| ⑲ 土梅～土合 | ㉘ 新座～北朝霞 |
| ㉑ 越後湯沢～上毛高原 | ㉙ 大宮～上野 |
| ㉒ 森宮野原～足滝 | ㉚ 戸田公園～浮間舟渡 |
| ㉓ 安中榛名～軽井沢 | ㉛ 川口～赤羽 |
| ㉔ 甲斐小泉～小淵沢 | ㉜ 三郷～南流山 |



株式の状況

- 発行可能株式総数…………… 1,600,000,000株
- 発行済株式の総数…………… 385,655,500株
- 株主数…………… 211,660名

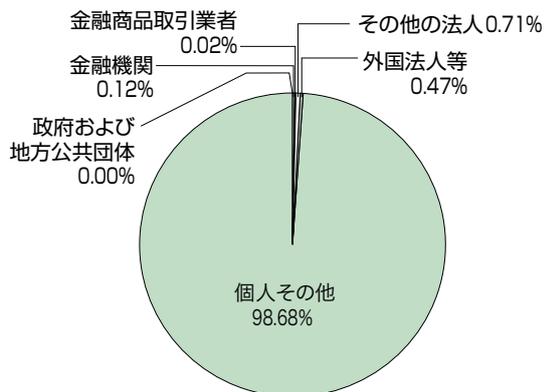
(2018年3月31日現在)

●大株主

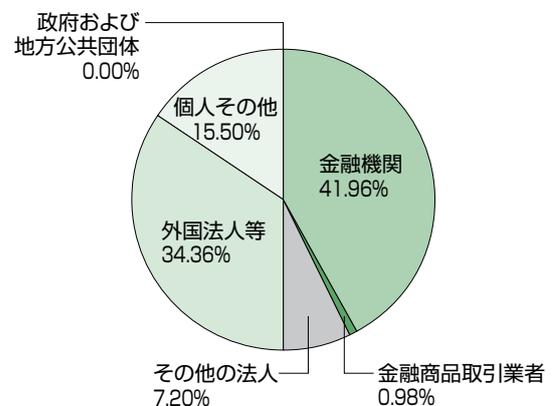
株主名	持株数
株式会社みずほ銀行	16,780,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,153,700
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,566,000
株式会社三菱UFJ銀行	10,498,000
JR東日本社員持株会	10,130,323
株式会社三井住友銀行	8,831,000
日本生命保険相互会社	8,015,560
第一生命保険株式会社	8,000,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,054,200
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,863,700

●所有者別分布状況

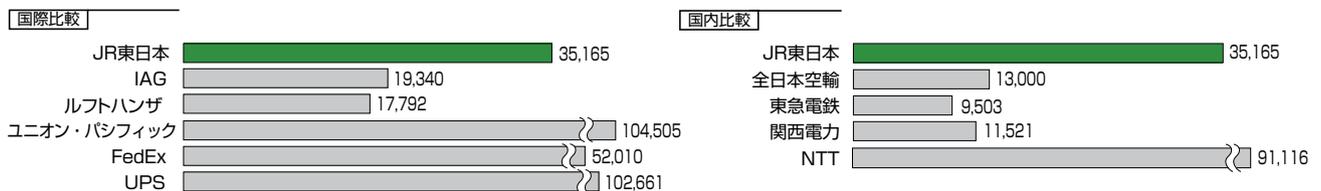
○株主数比率



○所有株式数比率



●株式時価総額企業比較 (百万米ドル)



2018年3月期(IAG、ルフトハンザ、ユニオン・パシフィックおよびUPSは2017年12月期、FedExは2017年5月期)

1. 各社の期末株価および期末発行済み株式数を用いて算出したものです。
2. 換算レートは2018年3月期末の実勢レート(1米ドル=106円、1英ポンド=1.40米ドル、1ユーロ=1.23米ドル)を用いています。
3. 上記のレートで米ドルに換算した期末株価は、JR東日本が91.34ドル、IAGが9.12ドル、ルフトハンザが37.75ドル、ユニオン・パシフィックが134.10ドル、FedExが193.88ドル、UPSが119.15ドル、全日本空輸が38.85ドル、東急電鉄が15.64ドル、関西電力が12.90ドル、NTTが46.23ドルでした。

■ 連結決算について

JR 東日本グループは、東京圏を含む本州の東半分のエリアを中心として、さまざまな事業を展開しており、連結決算を以下の4つのセグメントに分けています。

運輸事業

JR 東日本グループでは、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業などを展開しています。

不動産・ホテル事業

JR 東日本グループでは、「ルミネ」「アトレ」など立地にあわせたさまざまなタイプのショッピングセンターの運営事業に加え、オフィスビルの貸付業やホテル業などの生活サービス事業を展開しています。

⇒連結決算の推移はこちら

http://www.jreast.co.jp/investor/factsheet/pdf/factsheet_09.pdf

⇒連結決算の長期時系列データはこちら

<http://www.jreast.co.jp/investor/historicaldata/csv/consolidated.csv>

⇒過去の決算短信はこちら

<http://www.jreast.co.jp/investor/financial/index.html>

流通・サービス事業

JR 東日本グループでは、駅の売店「KIOSK」、コンビニエンスストア「NewDays」などの小売事業をはじめ、飲食事業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業などの生活サービス事業を展開しています。

その他

JR 東日本グループでは、その他にもクレジットカード事業等の IT・Suica 事業や情報処理業など、さまざまな事業を展開しています。

■ 単体決算について

JR 東日本単体の営業収益は、大きくは鉄道事業に関わる収入と、関連事業に関わる収入に分かれています。

(1) 鉄道事業に関わる収入

① 運輸収入

- ・ 鉄道運輸収入
新幹線、在来線（関東圏）及び在来線（その他）
- ・ 荷物運賃収入

② その他の鉄道事業収入

- ・ 運輸附帯収入
鉄道用地を貸し付けた際の貸付料、駅構内で事業を営む構内営業者から得られる構内営業料、広告料などによる収入
- ・ 鉄道線路使用料収入
JR 貨物から受け取る線路使用料による収入
- ・ 運輸雑収
JR 他社から受け取る販売手数料などによる収入

● 鉄道輸送量

⇒鉄道輸送量の推移はこちら

http://www.jreast.co.jp/investor/factsheet/pdf/factsheet_09.pdf

⇒鉄道輸送量の長期時系列データはこちら

<http://www.jreast.co.jp/investor/historicaldata/csv/traffic.csv>

(2) 関連事業に関わる収入

鉄道事業とは明確に区分できる事業や非鉄道事業資産の活用により得られる収入で、ショッピングセンターなどの事業を営むグループ会社からの不動産賃貸料などにより構成されています。

⇒単体決算の推移はこちら

http://www.jreast.co.jp/investor/factsheet/pdf/factsheet_09.pdf

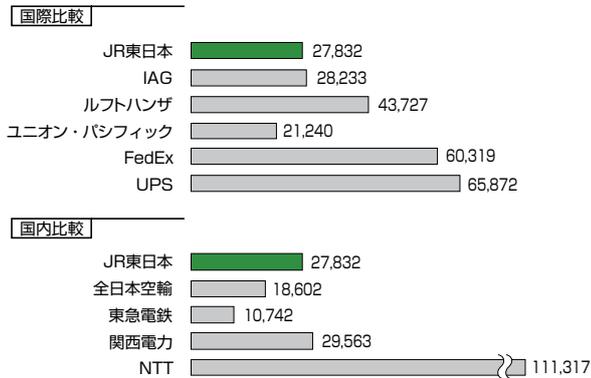
⇒単体決算の長期時系列データはこちら

<http://www.jreast.co.jp/investor/historicaldata/csv/non-consolidated.csv>

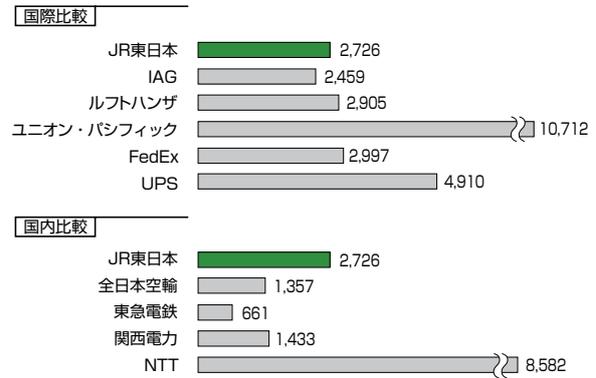
財務比較

● 企業比較

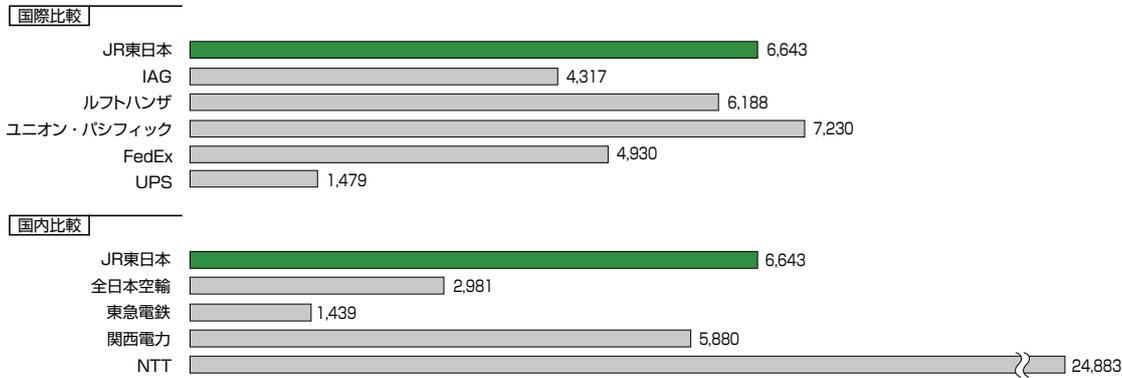
○ 営業収益(百万米ドル)



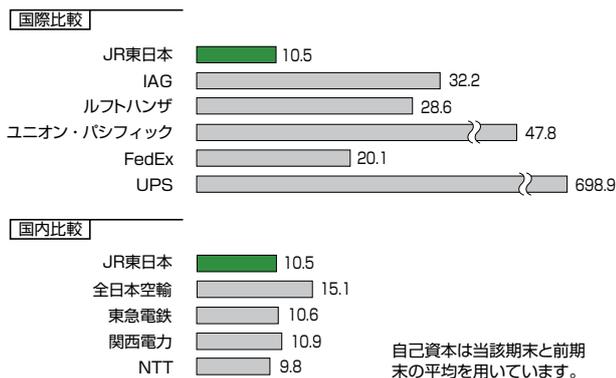
○ 親会社株主に帰属する当期純利益(百万米ドル)



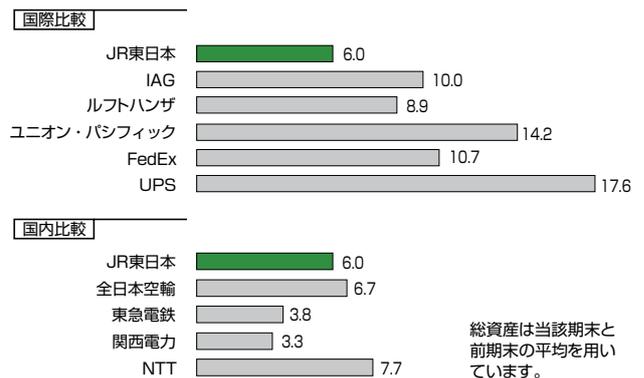
○ 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万米ドル)



○ 自己資本当期純利益率(ROE)(%)



○ 総資産営業利益率(ROA)(%)

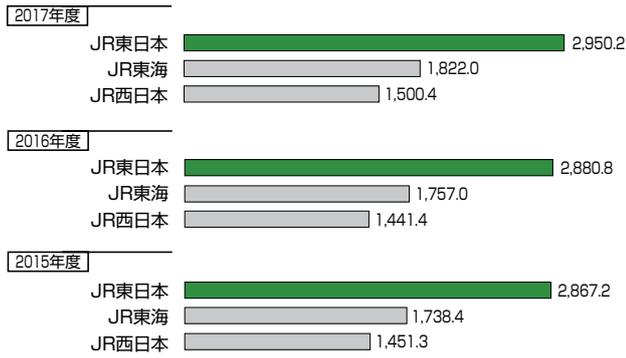


2018年3月期(IAG、ルフトハンザ、ユニオン・パシフィックおよびUPSは2017年12月期、FedExは2017年5月期)

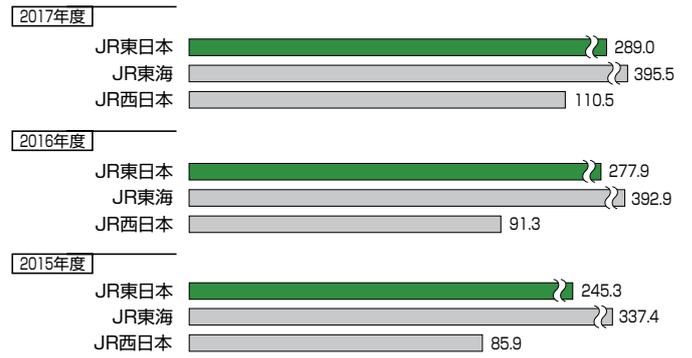
- 各社のアニュアルレポートまたは連結決算短信をもとに作成しています。
- 換算レートは2018年3月期末の実勢レート(1米ドル=106円、1英ポンド=1.40米ドル、1ユーロ=1.23米ドル)を用いています。
- IAG(International Airlines Group)は、2011年1月に英国航空とイベリア航空が経営統合して設立された航空会社です。

● JR本州3社の財務比較(連結)

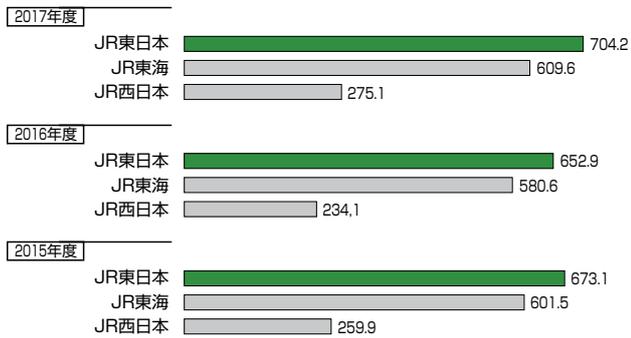
○ 営業収益(10億円)



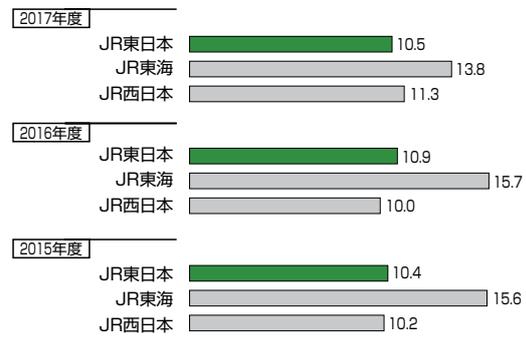
○ 親会社株主に帰属する当期純利益(10億円)



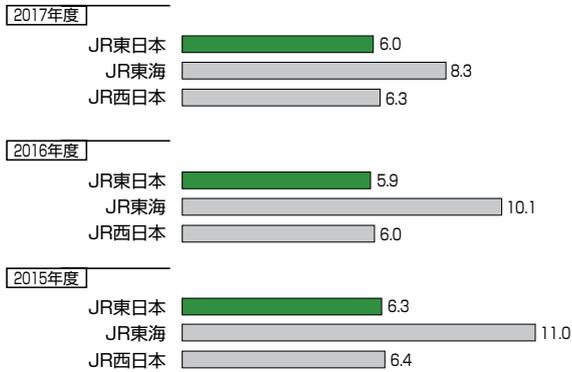
○ 営業活動によるキャッシュ・フロー(10億円)



○ 自己資本当期純利益率(ROE)(%)



○ 総資産営業利益率(ROA)(%)



○ 1株当たり当期純利益(円)

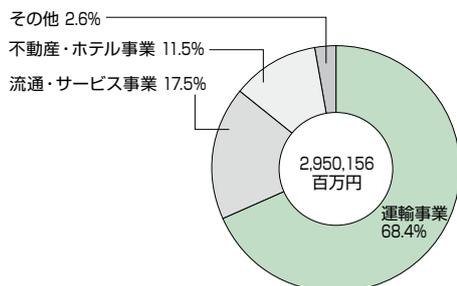


1. このセクションのデータはJR東海とJR西日本の連結決算短信をもとに計算したものです。
2. 総資産および自己資本は当該期末と前期末の平均を用いています。
3. 1株当たり情報は普通株式の期中平均株式数をもとに算定しています。
4. 表示単位未満を四捨五入しています。

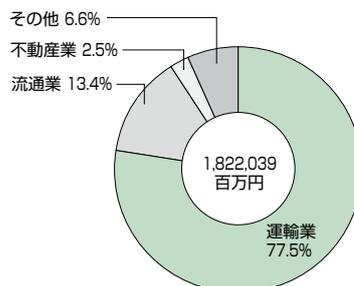
● 主要運輸事業各社の連結セグメント別営業収益

出典: 各社決算短信(2018年3月期)

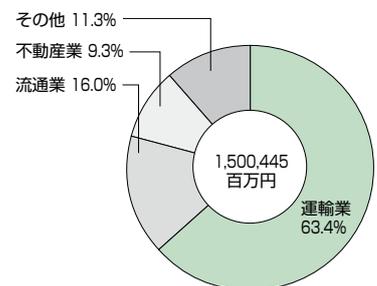
○ JR東日本



○ JR東海



○ JR西日本



設備投資

■ 2018年度 グループ設備投資計画概要 (主な件名)

● 安全・安定輸送のレベルアップ

<p>「究極の安全」に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震対策 高架構、盛土・切取、レンガアーチ、駅舎等の耐震補強 ・電線支持物(電化柱)耐震補強 ・踏切安全対策 ・ホーム安全設備整備 ホームドア、内方線付き点状ブロック、非常停止ボタン 		<ul style="list-style-type: none"> ・ATS-P整備 ・研修センター・訓練センター設備整備 ・乗務員訓練用シミュレーター整備 ・研修センター整備 [JR新潟鉄道サービス(株)、JR東日本ビルテック(株)等]
<p>サービス品質の改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター等整備 ・駅待合室整備 ・駅舎橋上化・自由通路整備 ・駅トイレ整備 		<ul style="list-style-type: none"> ・JR東日本アプリのコンテンツの拡充 ・駅案内整備 ・バス車両新造 [ジェイアールバス関東(株)] ・モノレール車両新造 [東京モノレール(株)]

● 収益力向上への挑戦

<p>輸送ネットワークによる交流拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央線E353系車両の投入 ・相鉄・JR直通線の開業に向けた準備 	<p>駅を中心とした「付加価値」向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品川新駅(仮称)の工事の推進 ・大規模ターミナル駅開発 品川、渋谷、横浜、東京、新宿等 ・竹芝ウォーターフロント開発 ・ノーザンステーションゲート秋田(アリーナ計画) ・駅ビル・エキナカ店舗等のリニューアル推進 [グループ各社] ・札幌ホテル(仮称) 	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎駅西口開発 ・ホテルメッツ秋葉原(仮称) ・五反田駅東口ビル(仮称)
<p>インバウンド戦略の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日旅行センター整備 ・駅ナンバリング整備 ・新幹線等車内無料公衆無線LAN整備 		

● 「TICKET TO TOMORROW」の推進

<p>地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災復興 	<p>技術革新・環境戦略の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・線路設備モニタリング ・エコステモデル駅 	<p>人を伸ばす企業風土づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場第一線における技術開発 ・女性社員設備整備
---	--	---

※斜体字はグループ会社の設備投資件名

■ 設備投資額の推移 (連結)

